

まじりの年かかるのでは遅すぎる。学校耐震化 計画の前倒しを……総括質疑で杉本議員が主張

9月議会がはじまりました。4日の総括質疑では、日本共産党議員団を代表して杉本団長が、18年度の決算、ごみの有料化条例、19年度一般会計補正予算をとりあげ、震災対策を中心に市長などの考えをただしました。以下はその一部（大要）です。

【杉本】合併2年目の決算であるが、合併協定や新市建設計画がどう実行され、実現されたかについて触れられていないのはなぜか。どのように評価しているのか。

【市長】私は、合併を進めた当事者の一人として、また、その合併の結果誕生した新しい上越市の市長として、合併協定や新市建設計画を誠心誠意大切にしてきた。とりわけ新市建設計画については、財政状況の厳しい中ではありまが、平成18年度までの2年間の推定執行率が概ね19%に達していることから、計画は着実に実現されているものと思っている。また、合併協議を受け、自治基本条例策定の取組みも進めているほか、合併前の上越市への地域自治区制度の導入に取り組むなど、合併を契機に地域協議会を基軸とする新たな自治の仕組みづくりにも積極的に取り組んできている。

【杉本】学校耐震化率は平成18年度末現在で63・8%だ。いつまでに100%とするのか。計画はあるのか。

【教育長】学校施設の耐震化については、平成14年度以来、子どもたちの安全・安心を確保するための最優先課題として取り組んでいるところであり、この間、新耐震基準に適合しない昭和56年以前の校舎について、建築年が古く階層の高いものから優先的に耐震診断を実施し、補強が必要な場合には診断の翌年に耐震設計を行い、さらにその翌年に耐震補強工事を行ってきた。平成18年度末現在の耐震化率は63・8%で、学校校舎、体育館の全棟数329棟に占める、新耐震基準適合済の棟数は210棟となっている。教育委員会が想定している現在の耐震化見通しでは、今後耐震診断を実施する棟を含め、残りの119棟を補強していくには、平成29年度まで時間を要するものと考えている。しかしながら、短期間に新潟県内を襲った二度の震災を考えたとき、学校施設は子どもたちにとって一日の大半を過ごす学習の場であるとともに、災害時の避難

所としての役割もあることから、国の制度を有効に活用しながら、一日も早く耐震化が進むよう努力していく。

【杉本】上越地域は公式のデータでも30年以内に大地震が発生する可能性が30%といわれている。教育委員会は計画を策定し、予算付けは市長だ。計画の前倒しはできないか。

【市長】国の制度を有効活用し、一日も早く耐震化を進めたい。

【杉本】激甚災害指定に向けた、これまでの取り組みと見直しはどうか。

【市長】災害復旧に要する事業費等が国の算定する一定基準を超える場合、激甚災害法に基づき、当該市町村が激甚災害あるいは局地激甚災害の対象地域として指定される。指定については、国が損害額を調査し、市町村はこれに協力するという基本的なルールがあり、この損害額が国の基準を超えた場合、指定される仕組みとなっている。したがって、要望の有無や時期により影響されるものでないことを、この際、改めてご理解いただきたい。当市については、現時点における損害額が国が算定する一定の基準に達していない状況だが、今後、災害査定等により改めて復旧事業費を積み上げ、その中で追加指定も含め検討するとの見解が、県及び国からも示されている。現在、各部署でその精査を進めさせており、これらの結果を整理したものを基に、国において判断されるものと思う。



議員団で柿崎屋内プールを視察

8月30日午前、党議員団は柿崎区の屋内水泳プールを視察してきました。同プールでは先月10日、小学生女子児童がおぼれ、重態となりました。

視察目的は安全管理の実態調査です。注目のプールサイドの監視台は2つに増え、そのうち1つは、事務室の窓際にくっついていました。高さは約1・7メートル。事務室からもプール内は9割方見えることもわかりました。プールは誰も泳いでいない時と泳いでいる人がいるかで、そして大勢が泳いでいるかどうかで水面も底もずいぶん違って見えます。浮き輪があったり、ビーチボールがあったりするだけでも異常が発見しにくくなるのがよく理解できました。

死角を極力少なくすることに意識的に取り組む必要があると思いました。党議員団では、再

発防止にむけて全力をあげてにしています。



写真は事務室から撮影したものです

日本共産党上越市議員団ニュース

106	2007年9月9日
連絡先 杉本敏宏	524-3787 (東本町5)
樋口良子	544-6802 (中門前3)
橋爪法一	548-3628 (吉川区代石)
事務局長 上野公悦	530-2203 (頸城区中柳町)